

■杉並区内の中小企業や商店が商売存続の危機におちいる税率アップで、輸出大企業は還付金でうるおう。こんな不公平はありません。2005年度からは免税点が年商3千万円から1千万円に引き下げられ、区内の大多数の事業者が納税義務を負うことになりました。それが廃業の引き金になっています。苦しいやりくりを追われる中小事業者を真剣に助ける区政でなければ、杉並の地域経済はダメになってしまいます。

「日本の法人税は高すぎる！」  
 と言う財界。  
 でも、実際に払っている税金  
 は驚くほど少ないのです！

田中区政は  
 地元の中小企業や商店を助けるため、  
 不公平な税制の改正を  
 国に求めるべきです



実効税負担率の低い大企業1～10位／2013年3月期  
 (単位：100万円)

	社名	税引前純利益	法人税等	実効税負担率(%)
1	三井住友 FG	147,985	3	0.002
2	ソフトバンク	78,885	5	0.006
3	みずほ FG	241,897	226	0.09
4	三菱UFJ FG	188,699	577	0.31
5	みずほコーポレート銀行	257,773	6,714	2.60
6	みずほ銀行	263,198	8,980	3.41
7	ファーストリテイリング	75,653	5,233	6.92
8	オリックス(連結)	172,518	21,001	12.17
9	三菱東京UFJ銀行	877,468	109,342	12.46
10	麒麟 HD	95,940	11,995	12.50

出典：富岡幸雄著『税金を払わない巨大企業』p43


■田中区政は、駅前開発や大型公共施設優先をやめ、地域の中小企業、商店街をもっと支援すべきです。税制面でも、国に働きかけて中小企業を守るのが筋です。

政府は、消費税10%への再引き上げばかりでなく、「外形標準課税」の中小企業への拡大も計画しています。区政は外形標準課税の拡大についても明確に反対の意思表示をすべきです。

私は、消費税の痛みを感じている区内の商店や中小企業の皆さんと一緒に増税に反対し、田中区長が地域経済を守る責任を果たすよう求めていきます。

変えよう！ 杉並区政

# 松尾 ゆり



前杉並区議会議員／杉並わくわく会議代表

発行：杉並わくわく会議 杉並区下井草1-25-36 電話・fax03-5930-3181